＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	シエルグリーン
グループの名称	シエルグリーン化協議会
直近採択グループ番号	06-0201-0124

（グループ代表者）

代表者名	堀江　勝彦　代表者印
代表者所属先	株式会社ホリエ
代表者所在地	山形県西置賜郡飯豊町大字椿2529
代表者電話番号	0238-72-2602

（グループ事務局）

事務局事業者名	有限会社渡部製材所
事務局担当者名	渡部　ひとみ　印
事務局郵便番号	999-1113
事務局所在地	山形県西置賜郡飯豊町大字小白川1788-2
事務局電話番号	0238-75-2363
事務局FAX	0238-75-2367
事務局担当者E-mail	yoshie516@rmail.plala.or.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	シエルグリーン
２．グループの名称(必須)	シエルグリーン化協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0201-0124
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
５．結成年(必須)	2017　年
６．グループ代表者名(必須)	堀江　勝彦
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ホリエ
８．グループ代表者所在地(必須)	山形県西置賜郡飯豊町大字椿2529
９．グループ代表者電話番号(必須)	0238-72-2602
１０．グループ事務局事業者名(必須)	有限会社渡部製材所
１１．グループ事務局担当者名(必須)	渡部　ひとみ
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	999-1113
１３．グループ事務局所在地(必須)	山形県西置賜郡飯豊町大字小白川1788-2
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0238-75-2363
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0238-75-2367
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	yoshie516@rmail.plala.or.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	1	輸入材は原木供給事業者が海外であるため、合板は山形県産であるが出荷者が多岐にわたり特定が困難である。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	輸入材の合法木材は原木供給事業者・集成材工場が海外であるため。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	7	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
Ａ．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
	山形県産集成材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度のうちやまがた県産材集成材	1	国内
	山形県産合板	山形県	やまがた県産材合板認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	施工グループは、地域型住宅の候補物件が出てきたら直ちに事務局へ情報提供し、この情報通知の順位を基本として補助対象の割当をする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）							
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1 戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）							
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）							
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）							
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型							
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
輸入材は原木供給事業者が海外であるため、合板は山形県産であるが出荷者が多岐にわたり特定が困難である。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
6	Ⅰ － 3	小国町森林組合		999-1363	山形県西置賜郡小国町小国小坂町２丁目５７番地	0238-62-2229
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
輸入材の合法木材は原木供給事業者・集成材工場が海外であるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
6	Ⅱ － 1	有限会社 渡部製材所		999-1113	山形県西置賜郡飯豊町大字小白川１７８８－２	0238-75-2363
34	Ⅱ － 4	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３丁目１－１	0823-71-7141
13	Ⅱ － 5	セイホク 株式会社		113-0033	東京都文京区本郷１丁目２５番５号	03-3816-1037
13	Ⅱ － 6	西北プライウッド 株式会社		113-0033	東京都文京区本郷１丁目２５番５号	03-3816-1037
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
6	Ⅲ － 1	有限会社 渡部製材所		999-1113	山形県西置賜郡飯豊町大字小白川１７８８－２	0238-75-2363
34	Ⅲ － 4	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３丁目１－１	0823-71-7141
13	Ⅲ － 7	ジャパン建材 株式会社		136-8405	東京都江東区新木場１丁目７－２２	03-5534-3711
13	Ⅲ － 8	株式会社 ジューテック		105-0012	東京都港区芝大門１丁目３番２号	03-3433-1300
13	Ⅲ － 9	森林商事 株式会社		136-0082	東京都江東区新木場２－９－１１	03-3521-9571
4	Ⅲ － 10	株式会社 マルハラ		985-0015	宮城県塩竈市中の島６１番地	022-364-0015
13	Ⅲ － 11	株式会社 高英		135-0022	東京都江東区三好３丁目２番２５号	03-3642-1047
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 12	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷１５４番地1	0254-77-3983
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
6	Ｖ － 2	株式会社 ホリエ		999-0604	山形県西置賜郡飯豊町大字椿２５２９	0238-72-2602	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
6	Ⅵ - 2	70858	株式会社 ホリエ		999-0604	山形県西置賜郡飯豊町大字椿2529	0238-72-2602	○	
6	Ⅵ - 13	70840	伊藤建築		999-0604	山形県西置賜郡飯豊町大字椿1508	0238-72-3319		○
6	Ⅵ - 14	70999	北原建築		999-0604	山形県西置賜郡飯豊町大字椿2630	0238-72-3438		○
6	Ⅵ - 15	70987	長谷川建築		999-0606	山形県郡飯豊町大字松原1377-1	0238-74-2431		○
6	Ⅵ - 16	70979	川崎建築		992-0003	山形県米沢市窪田町窪田100－37	090-8610-0291		○
6	Ⅵ - 17		株式会社 青木工務店		993-0041	山形県長井市九野本2607	0238-84-3636		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
6	Ⅵ － 2	70858	株式会社 ホリエ	24 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	4 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ － 13	70840	伊藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 14	70999	北原建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 15	70987	長谷川建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 16	70979	川崎建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 17		株式会社 青木工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）シエルグリーン	（地域型住宅供給対象地域）山形県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）シエルグリーン化協議会	（結成年）2017　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0201-0124	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地域材の利用で省エネの優れた高気密、高断熱住宅（H28省エネ基準を満たすこと）。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域に育てられた伝統を継承するとともに、時代にあったプレカット金物工法も導入し、より良い工法を模索する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬場の雪対策を考慮した屋根形状(切妻屋根を基調とする)、また配置計画を工夫する。主要構造材について、地域材を過半使用する。	○
④ ①～③の背景	当地は豪雪地域で冬期間、とても厳しい気象条件下にあり、その気候を知り尽くした地域の構成員と連携を図り、協議することで地域型住宅の供給体制を構築できる。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：通し柱4寸角以上。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱材、サッシ等は高性能建材を推奨。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が中心となって、標準仕様を設定する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域型住宅の使用材料については、地域材のみならず、その他木材・建材等についても、可能な限りグループメンバー間での需要関係を構築する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：価格面等で障害がある場合は都度、検討する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・技術部会（住宅の性能、技術に関する事項） ・維持管理部会（維持管理計画、施主の相談対応） ・普及推進部会(見学会実施、HP等広報)	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：安定した供給体制を維持するため、事務局は木材・建材・設備に関する情報（供給可能量や価格など）を木材関連および流通メンバーより提供してもらい、施工グループへ伝達。施工グループは、地域型住宅の候補物件が出てきたら直ちに事務局へ情報提供。補助対象の割合は、事務局への情報通知の順位を基本とする。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：H28省エネ基準値を満たす。(設計図書、工事写真の確認)	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループでの検査体制の確立、QPEXによる証明。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ統一見積書の整備。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：・施工中の現場に『地域型住宅』のノボリを立てる。 ・現場の安全、作業環境、施工についてグループによるチェックを行う。 ・建設現場の整理整頓、現場周辺、現場内の動線確保をし安全に工事を進める。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：変形労働時間制または週休2日制を検討する。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：若手大工の技能五輪への参加。職業訓練校へ通い、技術能力の開発、訓練を行っている。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、社会保険加入の環境を整備する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：安全衛生協力会を確立し、作業員への安全・衛生教育・安全管理の向上を図っている。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	対象物件の申請をスムーズに行うため、第三者機構へ申請代行を依頼する。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）シエルグリーン	（地域型住宅供給対象地域）山形県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）シエルグリーン化協議会	（結成年）2017 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0201-0124	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 『いえかるて』への情報蓄積。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容： 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会会員の履歴情報サービス機関等を利用。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 施主様と事業者がIDを活用し、蓄積を確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 「長期優良住宅化リフォーム推進事業」で用意されている『現況検査チェックシート』等を活用。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 『現況検査チェックシート』等を活用。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 補修点検時には、施主様からサインをもらい保管する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： グループ構成員の協力のもと2回以上実施する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容： 事務局にて企画を提案する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容： 定期的に構成員と事務局が協力し、展示会等で実施する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容： 維持管理計画、施主様の相談対応。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容： 倒産、廃業等にスムーズに引継ができるよう、各社が利用している協力業者リストを作成する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： 瑕疵保険会社に依頼し勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			グループとして瑕疵保険へ加入する。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容： 設計、施工、仕様、コストに関する知識、技術の研修会を開催する。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容： 構成員よりヒアリングし商品の安定供給を図る。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容： 国の掲げる省エネ、耐久性の目標に即した住宅の先導的技術等の勉強会を行う。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容： グループ全体で生産技術を提案し、いいもの同士を結び付け合理化する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 5		今年度の参加目標人数 3	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0		今年度の参加目標人数 3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容： 事務局による講習会参加の促進、管理を行う。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容： グループ全体による技術勉強会の開催。新技術のマスターで導入実施する。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容： グループ全体による技術勉強会の開催。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）シエルグリーン	（地域型住宅供給対象地域）山形県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）シエルグリーン化協議会	（結成年）2017 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0201-0124	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材の過半使用	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材 壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給 ↓ 製材、合板、集成材 ↓ プレカット ↓ 施工 ※当グループの地域材は「合法木材証明制度」、「山形県地域材認証制度」により認定された木材とする。 ※合法木材（外材）の場合は原木供給事業者の念書取得が不可能なため製材、集成材製造、建材(木材)流通業者の証明とする。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：随時グループ内での情報交換、勉強会を開催する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：随時グループ内での情報交換、勉強会を開催する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：予定棟数の主要構造部の過半以上に使用するが、地域材の扱いに豊富な経験を持つ事業者が参加しており、供給体制・情報量において問題ないと思われる。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：４．５枚以上（1枚換算）	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：２枚以上（３×６換算）	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：２枚以上（３×６換算）	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：珪藻土の塗装	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：杉の羽目板を使用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：克雪を考慮した切妻屋根を基調とし、下見板張りのデザイン	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：冬期間の雪対策を考え、落雪の処理をできる住まいの提案	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：原風景を思わせる町並の形成促進	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：１住宅1和室の提案促進	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	品質・強度の安定した東北の構造部材を積極的に活用することにより、被災地の活性化を図る。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災の経験を生かし、情報提供を行う。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）シエルグリーン	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）シエルグリーン化協議会	（結成年）2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0201-0124	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

地域材を利用した、高性能住宅。

主として、高性能グラスウール・セルローズファイバー・ロックウールを使用し、低価格で断熱気密性能の優れた建物である。

豪雪地域で培ったノウハウで、性能＋デザインを提案し地域に普及できるゼロエネルギー住宅である。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。